

貸借対照表

2024年09月30日 現在

株式会社GO TODAY SHAiRE SALON

(単位： 円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
【流動資産】	671,329,393	【流動負債】	582,716,640
現 金 及 び 預 金	414,575,593	買 掛 金	14,615,404
売 掛 金	98,263,249	短 期 借 入 金	97,665,625
貯 蔵 品	334,944	未 払 金	377,232,900
前 払 費 用	72,541,175	未 払 費 用	40,930,384
未 収 収 益	31,062	未 払 法 人 税 等	4,218,900
未 収 入 金	85,542,690	未 払 消 費 税 等	17,283,219
仮 払 金	40,680	前 受 金	8,967,104
【固定資産】	1,068,049,782	預 り 金	4,418,575
有 形 固 定 資 産	648,372,218	前 受 収 益	5,042,758
附 属 設 備	570,611,650	仮 受 金	10,395
工 具 器 具 備 品	32,181,087	リ ー ス 債 務	10,152,876
一 括 償 却 資 産	1,928,986	未 払 事 業 所 税	2,178,500
リ ー ス 資 産	43,650,495	【固定負債】	421,120,391
無 形 固 定 資 産	32,803,693	長 期 借 入 金	221,818,435
営 業 権	15,862,422	長 期 未 払 金	2,419,780
ソ フ ト ウ ェ ア	15,821,651	長 期 前 受 収 益	1,363,423
ソフトウェア仮勘定	1,119,620	長 期 リ ー ス 債 務	37,602,303
投 資 そ の 他 の 資 産	386,873,871	資 産 除 去 債 務	110,975,620
敷 金	377,656,254	長 期 未 払 費 用	46,940,830
差 入 保 証 金	431,000	負 債 の 部 合 計	1,003,837,031
長 期 前 払 費 用	8,786,617	純 資 産 の 部	
		【株主資本】	735,542,144
		資 本 金	100,000,000
		資 本 剰 余 金	878,673,552
		資 本 準 備 金	862,923,552
		そ の 他 資 本 剰 余 金	15,750,000
		利 益 剰 余 金	-243,131,408
		そ の 他 利 益 剰 余 金	-243,131,408
		繰 越 利 益 剰 余 金	-243,131,408
		純 資 産 の 部 合 計	735,542,144
資 産 の 部 合 計	1,739,379,175	負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	1,739,379,175

個別注記表

2023 年 10 月 1 日から 2024 年 9 月 30 日

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

(a) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

ア) 商品

移動平均法を採用しています。

イ) 貯蔵品

最終仕入原価法を採用しています。

(2) 固定資産の減価償却の方法

(a) 有形固定資産（リース資産を除く）

附属設備については定額法、その他の有形固定資産については定率法を採用しています。

(b) 長期前払費用

均等償却を採用しています。

(c) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。

(3) その他計算書類の作成のための基本となる重要事項

(a) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっています。

2. 貸借対照表に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額

附属設備	190,950 千円
工具器具備品	89,848 千円
一括償却資産	26,288 千円
リース資産	16,707 千円

3. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当該事業年度の末日における発行済株式の数

普通株式	5,902 株
A 種優先株式	1,300 株
合計	7,202 株

(2) 当該事業年度の末日における自己株式の数 0 株

(3) 配当に関する事項

該当事項はありません。

4. 会計上の見積もりに関する注記

(1) 減損損失の金額

当期において、当社は以下の資産について減損損失を計上しております。

用途	内容	種類	減損損失(千円)
サロン事業	青山店	附属設備	2,189
		附属設備 (ARO)	949
		工具器具備品	3
		長期前払費用	16

(2) 減損損失を認識するに至った経緯

当初の予定よりも著しく早期に撤退することとなった店舗および事業に係る当該資産の帳簿価額を、回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は使用価値により測定しており、使用価値は将来キャッシュ・フローを 6.07%で割り引いて算定しております。

5. その他の注記

(資産除去債務)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

当社が営業する店舗の原状回復費用に関し、資産除去債務を計上しております。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

店舗の使用見込期間を取得から 10 年と見積り、割引率は国債 10 年物利回りを使用して、資産除去債務の金額を算定しております。

(3) 当該事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	102,733 千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	12,173 千円
有形固定資産の除却に伴う減少額	4,148 千円
時の経過による調整額	<u>217 千円</u>
期末残高	110,975 千円